



えているのか。

- A. (建設課長補佐) 空き家の課題については2種類ある。利活用の方については、空き家バンクを空き家の対策協議会の方で運営し、HPや町報でバンク登録を募っている。それでも、バンクに活用できる空き家があるのにできていないというようなことも見受けられるので、漏れがないように、皆様から情報をいただけるような手段をとっていかなくてはならないと考えている。

危険空き家については、数年に1回調査を行い把握するようにしている。建築士に診断していただき、危険空き家だとなればなるべく解体していただけるように所有者にお願いしている。

- Q. 危険空き家にならないようにするにはどうすれば良いのか。考えとしては、固定資産税の評価額などで、解体にはこれくらいかかるだろうという金額を出し、解体に向けた積立制度などをつくるのはどうか。空き家に絶対していかないぞという意識付けが必要だと感じた。全員がとはいかないため、積み立て希望者を募り、その人には率先して支援するなどの仕組みづくりを考えていただけないか。

- A. (町長) 住宅を建てるという時に、用地の固定資産税が安くなる。持ち家を増やそうとするときの制度である。解体すると、その固定資産税が高くなるのではないかと勘違いされている方が多い。固定資産税の評価が高い荒砥はそうなる可能性があるが、それ以外は高くなることはない。危険空き家の場合には、解体支援として町でも50万円を支給している。しかし、もう少し高くしなければならないと考えている。私も危険空き家を全部回ったため、状況は把握しているが、やはり個人のものなので、行政でどうこうできない。行政代執行という手段もあるが、そのためには裁判所を通すことになり、解体費用も高くなってしまう。本人への請求が相当の額になってしまうため、それはしたくない。町からも解体業者を紹介し、解体を促すようにしているが、中にはやはり解体を断る人もいる。これは個人の権利であるため町が強制的にやるには代執行以外ない。持ち主がはっきりとわかる場合、代執行に入るのは難しい。理解をし、相談していただきながら危険空き家の解体をしていただきたい。

- Q. 個人のものということで難しいところがあるが、やはり空き家を残さないという意識付けが必要ではないか。意識をつくるための仕組みを考えてほしい。

- A. (町長) 考えていく。

- Q. 少子化が急速に進行しているが、0歳児は皆保育のような状態で、保育園の現場は人が足りずかなり忙しいため、矛盾を感じる。婚活や、保育者へのサービス支援、病児病後児保育の実現化など、考えをお聞かせいただければと思う。

A. (健康福祉課長) コロナの状況もあり、今年度は、出生者が40人に行くか行かないかという状況。結婚支援については健康福祉課の方で町民の方の協力をいただきながら、婚活サポート委員会で様々行っている。若者の出会いの場の創出のための取組を行っているが、コロナの影響で、交流の場にも制約がある中で工夫して取り組んでいる。お見合いの推進もしているが、何とか実施できても成婚は年に1、2件程度という状況。今年度、各企業に協力していただき、結婚に対する意識調査を実施したため、これを基に各種施策を考えていきたい。町に小児科がないため、病児病後児保育は実施していないが、その代わりに町外の施設を利用された方について、利用料の一部を支援させていただいている。できることをやりながら、病院機能、健康福祉センター機能を見直す中で、病児病後児保育の可能性について考えていきたい。

Q. 若者が働くときに、せめて山形市で働きたいという人が多くなっていると感じる。そこで良い人ができて山形市で結婚し、白鷹町の少子化と人口減少に拍車をかけているように感じる。空き家と田んぼ、空き家と山など、働く場所と住む場所をセットにして提供できないか。そのような、働く場所の提供を優先的に考えた施策は何かないか。企業立地促進も重点的にやってもらいたい。

A. (商工観光課長) 2015年の国勢調査では、就業者人口が約7,000人で、4割が町外、6割が町内で働いている。2010年からのパーセンテージをしてみると、少し町外へ働きに出る人は増えているが、だいたい横ばい。私共の考えとしては、企業誘致などで新たに働く場所をつくるというよりは、今白鷹町にある企業へ支援し、そのなかで規模を拡大していただくとか、そういった部分の支援をしている。コロナ渦で、全国的に企業は厳しい状況にある。特に従業員を抱える事業所がかなり苦しい状況であると理解している。新たに企業を誘致するといったことも考えていかなければならないかとは思いますが、どういった業種が、町外へ出て行った方に魅力的か考えていかなければならない。移住してくる人は、農業に関心がある人が多く、支援し、自立していただくという取り組みを農林課で行っている。また、起業に関しても支援させていただいている。とにかくこの町で、アクションを起こしてくれる人が必要ではないかと思っている。

(農林課長) 田んぼを用意してまでの施策はないが、中山ではちょうどタイミングが合って、家と農地を受け継いで経営をしている方もいる。アンテナを張りながらそういったマッチングができればと考えている。また、最近の傾向としては、独立するよりは、農業法人に雇われたいと希望している方もいる。農業の雇用拡大については、今後の課題として考えていきたいと思う。

林業については、まちづくり複合施設ができ、注目を集めている。林業の活性化のため

めに、林政係を中心に将来に向けての「森林（もり）とつながる暮らしビジョン」という計画づくりを行っている。その中で、林業の後継者確保につながるような施策を検討している。今年度中に完成予定であり、12月頃に案をお示しして意見をいただきたい。

- Q. 道路の関係について先が見えているのであればお話していただきたいと思う。
- A. (建設課長補佐) 国道 348 号線については、H4 年に国体に合わせて整備され、置賜と山形をつなぐ幹線道路として完成した。それ以来利便性も向上し、交通量も増えたが、急峻で急カーブが多いため、事故が絶えないという部分がある。また、土砂崩れで現在も復旧工事が続いているということもあるので、そういった課題の解決のため、10月11日に国道 348 号線整備促進期成同盟会を設立した。これから新たなルートで高規格化の整備を目指していくので、国や県への要望活動、地域の皆さんへの啓発活動を行っていきたいと考えている。
- Q. 鷹山地区コミュニティセンター建設の基本構想の中で、これからの町の対応をお聞きしたい。
- A. (企画政策課長) 来年度の予算で建設できるように、財源手法などを検討中である。基本的な建物の間取りや考え方については、平屋でなるべく雪の影響を受けない、防災拠点としての役割を果たすような作りをしていきたい。課題として、再生可能エネルギーをどの程度組み込めるのか、町産材で建てることは可能かという部分がある。すべてとは行かないかもしれないが、なるべく町内のものを町内で使う、そして、地元の中でそれが少しでもお金になるような仕組みづくりというものを、これからいろんな場面で考えていく必要があると思う。
- 除雪車庫整備を含めて来年度中に建設予定のため、ご不便をお掛けするがご協力いただきたい。